

おきなわフィナンシャルグループのあゆみ

沖縄への想いをひとつに。 地域のために、地域とともに。

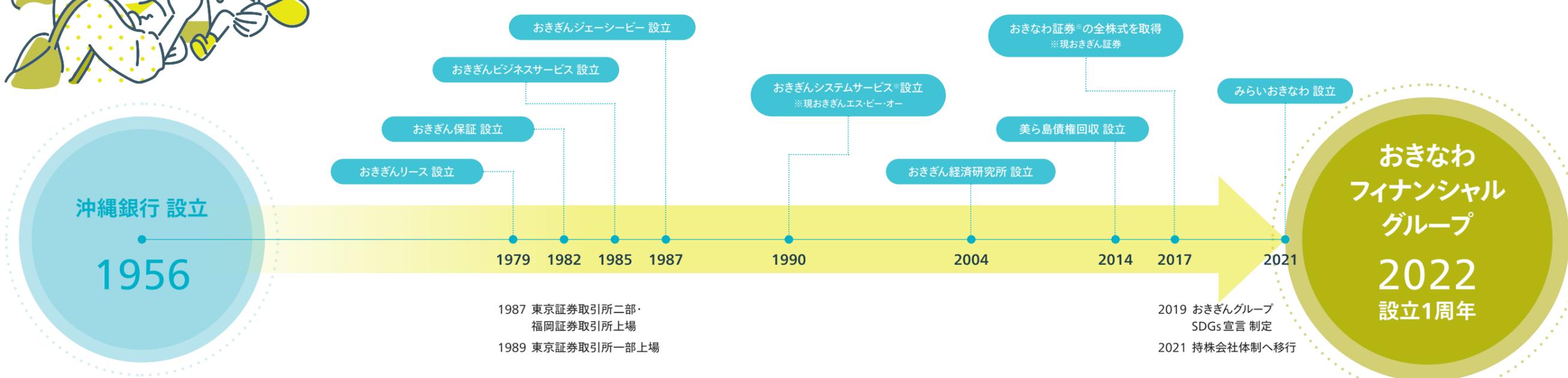


▶ 沿革

沖縄銀行は、1956年6月、県内初の市中銀行として誕生しました。米国民政府統治のもと、戦後復興から発展へと成長が続く沖縄社会のなかで、中枢金融機関として県民に寄り添い、「地域密着・地域貢献」という経営理念を実践してきました。1972年の本土復帰の際には、通貨確認や通貨交換など、地域社会における大きな役割を果たし、現在に至るまでサービス・利便性の向上に率先して取り組み、沖縄の発展に貢献しています。そして2021年、おきなわフィナンシャルグループを設立。沖縄とともに、更なる成長を目指しています。



設立当時の沖縄銀行本店



▶ 社会の動き

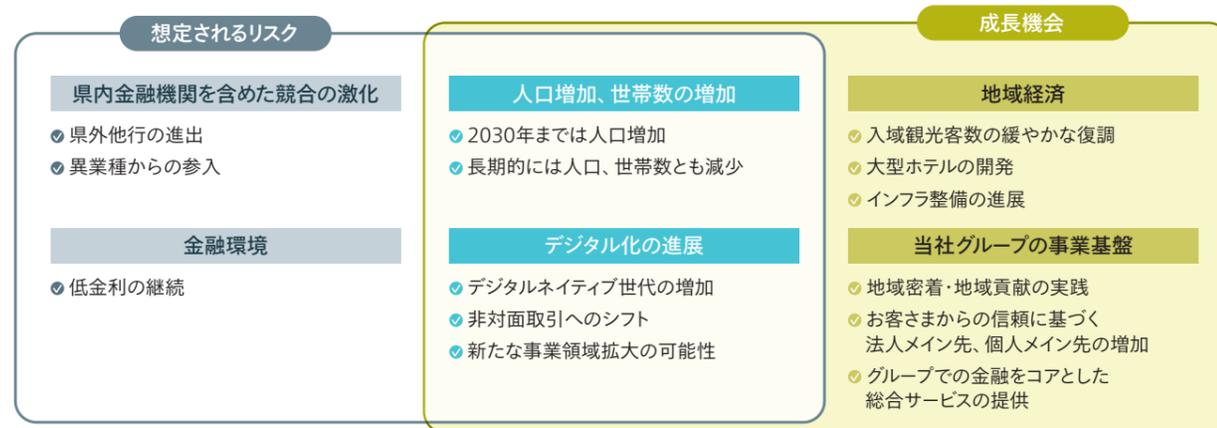
1940—	1950—	1960—	1970—	1980—	1990—	2000—	2010—	2020—
1945 第二次世界大戦 終結 1946 沖縄中央政府 設立	1951 サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約 締結 1956 日本、国際連合へ加盟	1964 東京オリンピック開催	1972 沖縄 本土復帰 1973 第一次オイルショック 1975 沖縄国際海洋博覧会 1978 第二次オイルショック	1985 ブラザ合意 1989 消費税導入	1991 バブル崩壊 1995 阪神・淡路大震災	2000 九州・沖縄サミット 開催 2008 リーマンショック	2011 東日本大震災 2019 首里城 焼失	2020 新型コロナウイルス感染症 拡大 2021 東京オリンピック・パラリンピック 開催 2022 沖縄県本土復帰50周年

経営環境の認識

沖縄県は観光業を含む第3次産業の付加価値向上の難易度が高く、所得を上げにくいという構造的な課題を抱えています。人口減少や少子高齢化などの進行による経済の縮小、気候変動による影響も懸念されるなか、今後のリスク分散を図るためにも、第1次産業、第2次産業を育てていく必要があります。

おきなわフィナンシャルグループは、これらの課題を成長機会に、グループ連携や他社との連携強化により、沖縄の課題解決、お客さまの生産性向上・価値向上に積極的に取り組んでいます。

■ 経営環境の認識(沖縄県の現状)



■ 沖縄県経済の成長の重要課題

- **第3次産業を中心とした産業構造の偏り**
第1次・第2次産業の成長促進による、観光関連産業を中心とした「受けの経済」からの脱却
- **更なる観光関連産業の模索**
滞在日数長期化、消費単価向上、SDGsに関連する付加価値向上
- **沖縄県産品の競争力強化**
付加価値向上、国内外への販路拡大による「攻めの経済」への転換
- **中小企業の後継者不足**
2021年度 後継者不在率73.3%(全国ワースト2位)
事業承継やM&Aの提案、トップライン向上のサポート
- **県民所得の向上**
非正規雇用率の高さ(全国ワースト1位)
被雇用者の処遇改善と労働環境の整備、所得拡大や暮らしの充実
- **子どもの貧困率の改善**
相対的貧困率29.9%(全国平均の約2倍)

■ 課題解決に向けた取り組み

- 「おきぎん Big Advance」を通じて中小企業のDXを後押し [▶ P27](#)
- 事業承継、M&Aを通じて沖縄県の事業者の課題解決ができる人材を育成 [▶ P15](#)
- サステナビリティ経営を積極的に推進 [▶ P28](#)
- リスクアベタイト・フレームワークを導入し、将来の収益力低下見込みに対処 [▶ P46](#)

沖縄県の地域特性

豊かな観光資源

沖縄県は、美しい海をはじめとする多くの自然に恵まれ、豊かな歴史、伝統、文化を育んできました。自然や「琉球文化」を感じられる歴史的建造物などの観光資源が豊富にあり、地域ブランド調査における魅力度は全国3位と高い評価を得ています。国指定の伝統的工芸品は16品目あり、全国第3位の品目数となっています。*

■ 観光資源と伝統工芸品の例



■ 地域ブランド調査

順位	都道府県名	魅力度(点)
1	北海道	73.4
2	京都府	56.4
3	沖縄県	54.4

出所:ブランド総合研究所「地域ブランド調査2021」

※出所:経済産業省「伝統的工芸品指定品目一覧」、2022年3月18日現在

47都道府県で唯一人口が増加

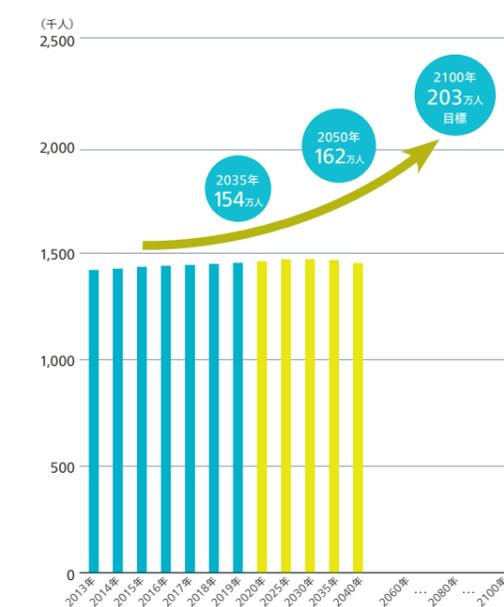
日本の人口減少が加速するなか、沖縄県は47都道府県で唯一人口が増加しています。2030年までは増加基調の予測で、積極的な人口増加施策を展開しています。

■ 人口増減率

順位	都道府県名	増減率(%)
1	沖縄県	0.07
2	神奈川県	-0.01
3	埼玉県	-0.06
4	千葉県	-0.15
5	滋賀県	-0.22
6	福岡県	-0.22
7	東京都	-0.27
8	愛知県	-0.34
9	大阪府	-0.36
10	宮城県	-0.51
	全国平均	-0.51

出所:総務省統計局「人口推計」、2021年10月1日現在

■ 沖縄県の人口の将来展望と人口増加施策



出所:国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」
沖縄県「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」

- 自然増拡大の取り組み**
 安心して結婚・出産
 子育てができる社会
 ● 待機児童の解消
 ● 健康長寿おきなわの推進
- 社会増拡大の取り組み**
 世界に開かれた
 活力ある社会
 ● 雇用創出と多様な人材確保
 ● 交流人口の拡大
- 離島・過疎地域の振興に
 関する取り組み**
 バランスのとれた
 持続的な人口増加社会
 ● 定住条件の整備
 ● 特色を活かした産業振興

おきなわフィナンシャルグループの強み

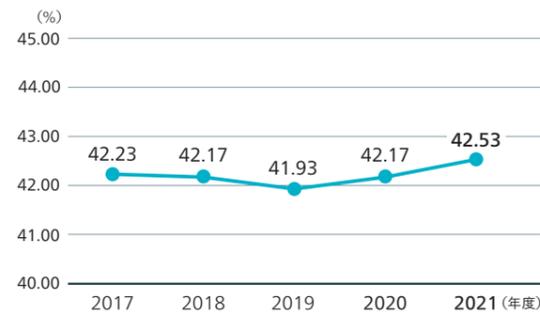
沖縄県を中心とした顧客基盤とネットワーク

おきなわフィナンシャルグループは、約8,000社の取引先を有しており、沖縄県内(3行)における貸出金、預金のシェアともに高水準を維持しています。預貸金利回りは、地域金融機関を0.46%上回っています。

貸出金(平残シェア) [沖縄銀行単体]



預金(平残シェア) [沖縄銀行単体]



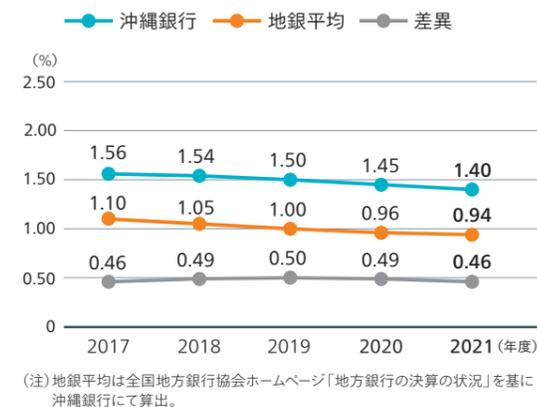
貸出金の推移(末残推移)※ [沖縄銀行単体]



預金の推移(末残推移)※ [沖縄銀行単体]



預貸金利回りの地銀平均と沖縄銀行の差



沖縄県内外に広がる 銀行ネットワーク

本店

60
支店

4
出張所

当社グループは、沖縄県を中心に、本店のほか60カ所の支店と4カ所の出張所にて銀行および信託業務を行っています。

地域を牽引する金融×非金融の総合サービス

当社グループは、銀行業を軸とした金融サービスのみならず、ビジネスマッチング、地域商社、人材紹介など、非金融分野の事業も幅広く展開しています。更に、沖縄県のサステナビリティ課題を解決するために、業界や地域を超えた連携を積極的に推進しています。



- 業界や地域を超えた連携の事例 (2021年度実績)**
- 日本マイクロソフトとの「沖縄地域におけるDX推進の包括連携協定に関する覚書」締結
 - 座間味村との経済活性化に向けた「包括的連携に関する協定書」締結
 - 全国の金融機関との連携:「おきぎん Big Advance」

DX推進

当社グループは、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を受けています。グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材を育成しており、中小企業診断士資格取得者を中心にITパスポート※の資格取得を奨励しています。

ITパスポート資格取得者数

127名

2022年9月時点

※ITパスポートとは、ITを活用する全ての社会人、これから社会人となる学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。

デジタルを活用した生産性向上 ▶ P25

地域事業者を支える多様な人材

当社グループの中核をなす沖縄銀行は、2020年12月に沖縄県より「沖縄県人材育成企業」の認証を受けました。2022年3月末時点で、M&Aシニアエキスパート230名(全国地銀No.1)、FP1級64名、中小企業診断士34名となりました。

M&Aシニアエキスパート資格取得者数の推移



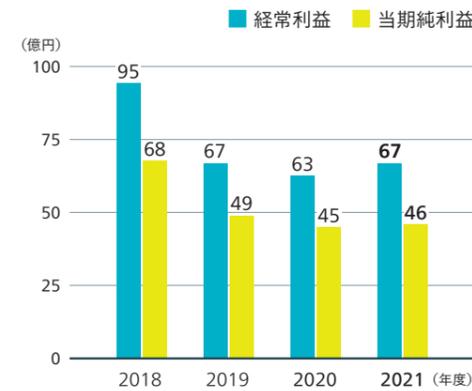
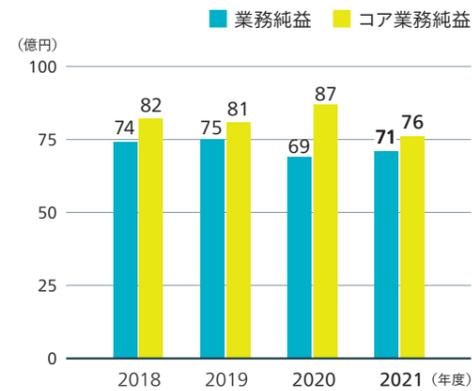
中小企業診断士資格取得者数の推移



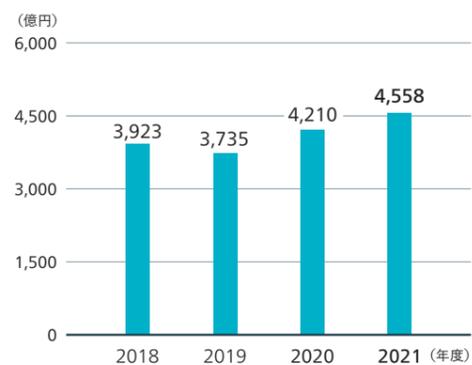
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト [沖縄銀行単体]

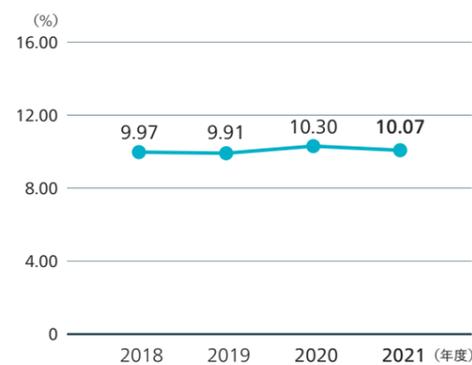
損益の状況



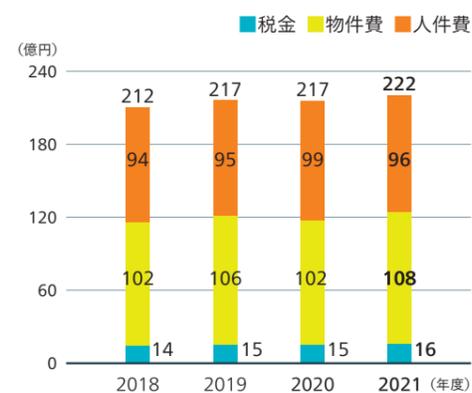
有価証券残高



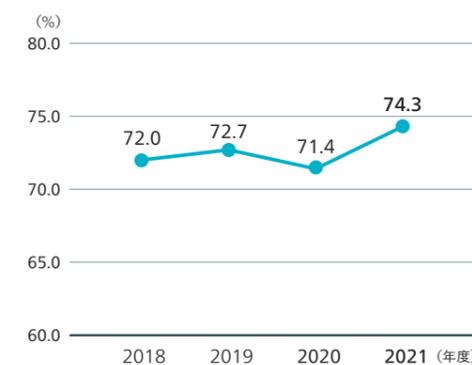
自己資本比率



経費



コアOHR



非財務ハイライト [連結]

「おきぎんふるさと振興基金」実績

沖縄銀行は、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で、30年以上にわたり助成活動を行っています。



助成先



助成金額



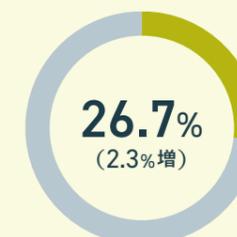
(注) 1991年度から2021年度までの累計

女性管理職比率

おきなわフィナンシャルグループは、女性活躍推進法に基づき行動計画を策定しています。2024年3月末に女性管理職比率30%達成を目指しています。



おきなわFG全体



沖縄銀行



(注) 2022年9月末の実績。増加率は2021年3月末との比較

男性社員の育児休業取得率

当社グループは、有給※による男性社員の育児休業取得(1ヵ月)を義務化しました。育児への意識改革と、性別に関わりなく活躍できる組織づくりを目指しています。
※年次有給休暇とは別の制度となります。



おきなわFG全体



沖縄銀行



(注) 2022年4月から2022年9月までの実績。増加率は2021年3月末との比較

価値創造プロセス

おきなわフィナンシャルグループは、金融と非金融の事業領域でお客さまに感動を与えるサービスを提供し、地域とともに持続的に成長する総合サービスグループを目指し、「暮らしに、未来に、新しい風」を届けます。

